

一橋大学において、経済地理学は創立以来の歴史がある。1886年、東京商業学校に世界各地の物産等の情報を教える「商業地理学」が置かれ、1930年には日本で最も早く「経済地理学」講座が設けられた。その後、ヴェーバーの工業立地論など空間経済に関わる理論研究と、社会科学としての地理学という認識に裏付けられ、本講座は、「一橋の地理学」という独自の伝統を在野にかたちづくってきた。すなわち、一橋の地理学は、地理学のナショナルスクールから自立し、とりわけ1970年代後半から英米の地理学界に急速に広がった資本主義経済・社会体制の生産物として空間編成をとらえるcritical geographyのアプローチからその成果を積極的に吸収しつつ、さらにそれをふまえ独自の理論的貢献を行なって、日本における批判地理学研究の一つの拠点となっている。本部門の研究者は、学内のオープンかつロバストな社会科学の学問環境にもまれ、新しい学問的課題にむけチャレンジし続けている。

古代の地理学は、「ところ変われば品変わる」という物産・場所の空間的不均質性の記述に携わってきた。これに対し、近代科学としての経済地理学は、経済活動の空間的な異質性を論理的に説明することを課題としている。かつては自然環境の異質性を説明原理としたが、19世紀ドイツのチューネン以来、均質な空間を前提し、そのなかから空間の異質性が生産される過程を経済学ならびに隣接社会諸科学を基礎に説明する論理に変わっていった。以来斯学では、クリスタラーの中心地理論など、1世紀以上にわたってこの課題が探求されている。

本部門の研究者は、この課題を、原初的空間の経済・社会への包摂として理論化した。産業立地と国際分業、都市空間、運輸・通信による空間統合、グローバルとローカルとの関係などはいずれも、原初的な均質空間が経済・社会に包摂される過程で生産された、不均質な空間編成の具体的形態として理解できる。経済学が扱う変数の値は一般に極めて変りやすいが、経済地理学の対象は、物的形態をとるため持続性があり、経済・社会の支配的システムが変わっても、次の時代に貫いて存続することが多い。建造環境を探究し、その背景にある歴史を明らかにするのは、経済地理学の重要な研究手法の一つであって、本部門も、この視座を重視している。

近年、本部門は、国際化・情報化への取り組みを積極的にすすめている。研究面では、スウェーデンのVolvo研究教育財団の資金でメルボルン大学に設立された持続的交通研究プロジェクトGAMUTに日本研究代表として参画している。

教育面では、GISの設備を整備し、講義に積極的に導入している。また、北米・南米・中東欧・アフリカ・中国・旧ソ連諸国など海外各地で学生に直接フィールド研修をさせ、ウェブで成果を発信する「海外巡検」プロジェクトを、17年以上にわたりほぼ毎年続けてきた。